

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第一部 労働経済と労働者生活

I 労働経済の動向

2 就業・雇用構造

労働力人口

総務庁「労働力調査」によれば、労働力人口は八五年に五九六三万人で前年より三六万人増加し、八六年には五七万人増加して六〇二〇万人となった。対前年増加率は八五年〇・六%、八六年一・〇%であった(第9表)。生産年齢人口は八五年九四六五万人、八六年九五八七万人であった。その結果、生産年齢人口に占める労働力人口の割合である労働力率は、八五年に六三・〇%で前年を〇・四ポイント下回り、八六年には六二・八%となって前年より〇・二ポイント下回った(第9表)。労働力人口の増勢は、八〇年代冒頭にはほぼ六〇万人前後の増加を示していたが、八四年三八万人、八五年三六万人といくぶん鈍化がみられたものの、八六年には再び八〇年代冒頭の増勢にもどった。

八六年の労働力人口を男女別にみると、男子労働力人口は三六二六万人で、前年よりも三〇万人増加した。対前年増加率は〇・八%であった。女子の労働力人口は二三九五万人で、二八万人増加した。対前年増加率は一・二%であった。女子の労働市場への参入傾向が男子を上回るという最近の傾向が八六年にもひきつづきみられた。八六年の男女別の労働力率は、男子の場合前年よりも〇・三ポイント減少して七七・八%となり、女子の場合〇・一ポイント減少して四八・六%となった。

就業人口

就業人口は八五年に五八〇七万人で、前年より四一万人増加し、八六年には五八五三万人で、前年より四六万人増加した。対前年増加率は八五年が〇・七%、八六年が〇・八%であった。八六年の就業人口を男女別にみると、男子就業人口は三五二六万人で、前年より二三万人増加し、対前年増加率は〇・七%であった。女子の就業人口は二三二七万人で、男子と同じく前年より二三万人増加し、対前年増加率は一・〇%であった(第11表)。労働力人口の場合と同様に、就業人口においても、女子の増勢が男子を上回るという最近の傾向が継続していることがわかる。

第9表 労働力状態(P.93)

第10表 第1次・第2次・第3次産業別就業者数(P.94)

第11表 就業者の就業上の地位別構成(P.95)

就業構造

八六年の就業人口を、第一次産業、第二次産業、第三次産業の産業部門別にみると、第一次産業は四九五万人(全体の八・五%、以下同じ)、第二次産業は一九八六万人(三三・九%)、第三次産業は三三七二万人(五七・六%)であった(第10表)。前年とくらべると、第一次産業が一四万人

(対前年比マイナス二・八%)減少し、第二次産業も六万人(マイナス〇・三%)減少したのにたいして、第三次産業だけが六六万人(二・〇%)増加した。第一次産業は、年々減少をつづけているが、第二次産業は八〇年代に入って年平均一%程度の増加をつづけていたのが、八六年には減少に転じたわけである。第三次産業は八〇年から八五年まで年平均五四万人増加となっており、八六年にもほぼ平均的な増加テンポを示したことになる。

就業人口の構成を男女別にみると、男子では第一次産業七・三%、第二次産業三七・九%、第三次産業五四・七%、女子では第一次産業一〇・一%、第二次産業二七・八%、第三次産業六二・〇%となり、女子は第一次産業および第三次産業就業者の割合が高くなっている。

第12表(p.96) 雇用者の産業別構成比

第13表(p.96) 非農林業雇用者の企業規模別構成比

就業者の従業上の地位別構成

八六年の就業人口を自営業種、家族従業者、雇用者という従業上の地位別にみると、自営業主は九一二万人(全体の一五・六%)、家族従業者は五四六万人(九・三%)、雇用者は四三七九万人(七四・八%)であった。前年とくらべると自営業主は四万人の減(マイナス〇・四%)、家族従業者は一三万人の減(マイナス二・三%)、雇用者は六六万人の増(一・五%)となる(第10表)。

これを非農林業部門についてみると、自営業主は六九九万人(非農林業全体の一・九%)、家族従業者は三三八万人(六・三%)、雇用者は四三五〇万人(八〇・五%)であった。前年とくらべると、自営業主は一万人の増(対前年比〇・一%)、家族従業者は三万人の減(マイナス〇・九%)、雇用者は六五万人の増(一・五%)となった。このため、就業者に占める雇用者の割合である雇用者比率は、前年を〇・五ポイント上回って七四・八%となった。雇用者比率の上昇という傾向は七〇年代末以降一貫してつづいている。このように、非農林業就業者の地位別構成は雇用者が大幅に増加し、家族従業者が減少するというここ数年の傾向とともに、八四年、八五年とつづけて減少した自営業主が八六年にはわずかながら増加するという特徴がみられた。

八六年の雇用者人口四三七九万人のうち、非農林業部門雇用者は四三五〇万人で、雇用者全体の九九・三%を占めていた。この非農林業雇用者の雇用形態別構成を常雇、臨時雇、日雇の三種に分けてみると、常雇が三九一三万人で前年より六六万人の増加(前年比一・七%増)、臨時雇が三一九万人で二万人の増加(〇・六%増)、日雇が一八万人で二万人の減少(一・七%減)であった。

第14表(p.97) 雇用者の職業別構成

雇用者の産業別・企業規模別構成

八六年の非農林業雇用者の産業別構成をみると、製造業は二八・一%で前年よりも〇・五ポイント減少した。円高による製造業の不況が雇用者数にもあらわれている。製造業以外では、卸小売・金融保険・不動産業が二六・二%で〇・四ポイントの増加、サービス業が二二・一%で〇・三ポイントの増加となったのにたいし、建設業は九・五%で〇・一ポイント減少し、運輸通信・電気ガス水道熱供給業は八・三%で前年と同じ比率であった(第12表)。

非農林業部門の雇用者のうち官公部門雇用者を除く民間部門の雇用者の企業規模別構成をみると、二九人以下の企業規模は三七・八%で前年より〇・一ポイントの増、三〇~九九人規模では一

七・九%で同じく〇・一ポイントの増、一〇〇～四九九人規模では一七・五%で〇・二ポイントの増、五〇〇人以上の規模では二六・五%で〇・四ポイントの減となり、規模の大きい企業での雇用の割合が低下した(第13表)。

第15表(p.98)

雇用者の職業別構成

八六年の雇用者の職業別構成をみると、専門的・技術的職業、管理的職業、事務といった「ホワイトカラー」職業が前年より一六万人(対前年比一・〇%)増えて一六二八万人で、雇用者全体の三七・二%であった。販売、運輸・通信、保安・サービス職業といった「グレーカラー」職業は前年より三九万人(三・四%)増えて一七二二万人で、全体の二六・八%であった。農林・漁業、採掘作業、技能工・生産工程作業、労務作業といった「ブルーカラー」職業は前年より一万人(〇・七%)増えて一五七二万人で、全体の三六・〇%であった。このように、雇用者のうちグレーカラー職業の増加が大きい。

雇用者の職業別構成を男女別にみると(第14表)、男子ではホワイトカラー職業が三一・三%で前年より〇・五ポイント減少し、グレーカラー職業が二八・三%で〇・六ポイント増大し、ブルーカラー職業が四〇・四%で〇・一ポイント増大した。女子ではホワイトカラー職業が四七・六%で前年より〇・三ポイント増大し、グレーカラー職業が二四・一%で〇・四ポイント増大し、ブルーカラー職業が二八・一%で〇・八ポイント減少した。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
